

# 国立大学法人富山大学の平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

富山大学は、法人化後、平成 17 年 10 月に富山医科薬科大学と高岡短期大学との統合を目指す難しい状況にありながら、大学運営体制の充実・機能強化に積極的に取り組んできた。

平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）においては、学長室の下に置かれた 6 つの副学長室の機能状況を点検・検証し、結果を踏まえて必要な見直し・充実を行ったほか、学務情報システムの一元化により事務の効率化を図るなど、業務運営の効率化を一段と進めており、再編・統合後における取組の継続・発展が期待される。

また、自己点検・評価については、教員の教育研究活動業績データベースを導入したほか、業績評価を実施して一定の資源配分に結び付けるなど、3 大学再編・統合後に発展的に活用し得る個人業績評価制度の構築に着手している。

平成 16 年度の評価結果で評価委員会が指摘した監事監査機能の充実及び中期的な財政計画の策定については、統合後の課題であり、早急な取組が期待される。

この他、財務内容については、大学の研究成果を地域の中小企業において新事業に展開することを目的として、「富山市新産業支援事業」について富山市と協定を締結し、産学連携研究経費の増加に努めているほか、新産業支援基盤施設の整備のために市に対して土地の一部を貸与することで収入増を図っている。

安全衛生管理等については、学内で使用される薬品を一元管理する「富山大学薬品管理システム（TULIP）」の新バージョンの運用を開始し、学内のみならず全国の大学等に開発資料ごと無償提供している。今後、危機管理体制については、災害、事件・事故等への対応も含め全学的・総合的な体制を整備することが期待される。

再編・統合後は、これまでの蓄積をさらに発展させるとともに、融合分野の教育研究の推進など統合のメリットを活かし、さらに地域と世界に向かって開かれた大学となることが強く期待される。

## 2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

### （1）業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

業務運営の改善及び効率化について評価・検証を行い、改善を図る

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長の下に置かれた経営企画室等の6つの副学長室の機能状況を点検・検証し、その結果を踏まえて教育・学生支援室の増員など必要な見直しを行い、各室の機能を充実させている。

3大学再編・統合後の新たな事務組織について、新大学創設準備協議会の事務組織部会において検討を重ね、各大学の連絡調整、人事関係業務の一元化、会計事務の合理化、施設関係の課の統合等の再編を行うことや、新大学発足後は組織評価を実施することについて決定している。

人文学部の組織について、分野間の連携・協力関係の強化のため、3大学再編・統合に合わせて3学科8大講座を1学科7大講座に改組することを決定している。

3大学再編・統合を契機とした医薬理工融合の新大学院の設置について具体的な検討を重ね、富山大学の理工学研究科、富山医科薬科大学の医学系研究科、薬学研究科を廃止し、新たな教育組織としての教育部と新たな教員組織としての研究部を設置し、大学院の教育研究体制・機能の充実・強化を図ることとしている。

学務情報システムの導入により、教員による講義内容（シラバス）の公開、学生による履修手続きや休講情報の閲覧等を全てウェブサイト上で行えるようにし、学生の利便性向上と事務の効率化を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載36事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善

個性豊かな大学づくりと国際競争力のある教育研究環境などの改善を図る

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

財務内容について評価・検証を行い、改善を図る

平成17年度(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得増加のため、大学の研究成果を地域中小企業等において新事業へ展開することを目的とした「富山市新産業支援事業」について富山市と協定を締結し、産学連携研究経費の増加に努めている。また、新産業支援基盤施設の整備のために富山市に対して土地の一部を賃貸することで貸付料収入の増加を図っている。

構内環境整備業務や図書館の窓口業務及び複写業務の一部の業務委託により、管理経費を縮減している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

社会への説明責任が果たされているかについて評価・検証を行い、改善を図る

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の実績のうち、下記の事項が注目される。

「富山大学教育研究活動等業績データベースシステム」を導入し、評価の基礎資料を収集しており、今後の評価への活用に向けた取組が期待される。

教員について、顕著な業績を挙げたと認められる場合に特別昇給等を全学的に行っているほか、各学部等においても、各教員の自己評価書を基に段階別の業績評価を行い、その結果を一定の経費配分に活用するなど、業績評価に積極的に対応している点は評価できる。3 大学再編・統合後における継続的・発展的な取組が期待される。

学内の教育研究活動等の内容を分かりやすく紹介した一般向け広報誌「TOMS Magazine」を年 4 回、8000 部発行し、県内市町村、郵便局、図書館、北陸 3 県の高等学校等に配布するなど、外部への情報発信に積極的に取り組んでいる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

富山県内国立大学の再編・統合

北陸地区の国立大学連合

施設設備の整備・活用等

安全衛生管理

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年 10 月の富山医科薬科大学、高岡短期大学との統合に向け、平成 15 年 5 月の統合合意書調印後、3 大学で構成する新大学創設準備協議会の下に新大学創設準備推進委員会、15 の部会を設置し、260 回を超える会議で新大学の在り方に関する検討を重ねるなど、全学を挙げて精力的に取り組んでいる。

学生支援・地域連携交流プラザの増築に当たっては、地域の企業等からの寄付による整備等、新たな整備手法による整備を積極的に実施している。

教職員に対し、修繕箇所等の適切な維持管理について実地指導を実施している。

機器分析センターにおいて、学内大型測定機器の利用申込みをウェブサイト上でできるようにし、測定機器の効率的運用と利便性の向上を図っている。

学内で使用される薬品を学内 LAN で一括管理する「富山大学薬品管理支援システム (TULIP)」について、新バージョンの運用を開始し、活用促進のため研究室ユーザー向けのマニュアルを配布・説明したほか、同システムを全国の大学・研究機関に開発資料ごと無償供給し、学外へのデモンストレーション等を積極的に行っている。また、富山大学毒劇物管理規則を制定し、運用を開始している。なお、災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 29 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日) の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

新入学生が大学教育にスムーズに移行できるよう、各学部において少人数クラスによる導入教育 (ゼミナール等) を実施している。

学部ファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修会を開催し、授業評価アンケートで高い評価を得た教員による授業内容の発表等を通じて、教育の質の向上に努めている。

経済学部において地元金融機関による寄附講義など社会人講師や市長による講義を実施しているほか、工学部において企業関係者等を非常勤講師として招聘し「安全・開発管理工学」等の授業を開講するなど、社会人講師等による講座の開設に取り組んでいる。

他学部の専門教育科目を自発的に学べる他学部履修制度や北陸地区国立大学における単位互換制度の実施により、学生が幅広く知見を深める機会を提供している。

全学部でインターンシップの単位化が行われ、インターンシップの受講生数及び受入団体数はともに増加している。

科学研究費補助金の獲得・申請の有無などに応じて研究費を傾斜配分するなど、外部資金の獲得促進とともに競争的な研究環境の醸成が図られている。

学長裁量経費や学部教育研究基盤経費の傾斜・重点配分を行い、重点研究分野や学

科横断的な研究プロジェクトを推進している。

理学部や工学部を中心に地元の高等学校への出前授業やスーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)への協力を積極的に行い、高大連携を通じた地域の人材育成に貢献している。

多くの教員が、国・地方公共団体の審議会等の委員等就任、研修・講演会・シンポジウムの講師等としての参画、地元企業との共同研究等を通じて地域との連携・協力を努めている。

「科学技術コーディネーター」として雇用されたベンチャービジネスに堪能な技術士により、教員・大学院生に対して起業のノウハウなどに関する指導・助言が行われている。

地元金融機関と「包括連携協力に関する覚書」を締結している。

外国人留学生の受入れを促進するため、ウェブサイトの多言語化を進めている。